



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング
コード番号 6149

上場取引所 大

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 石塚 立身

(TEL) 0465-83-1122

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	3,166	4.1	464	13.7	510	13.4	272	18.5
22年12月期第3四半期	3,041	41.3	408	—	449	727.5	229	775.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	46.55	—
22年12月期第3四半期	39.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	10,039	7,449	74.2	1,272.62
22年12月期	9,635	7,279	75.5	1,243.27

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 7,449百万円 22年12月期 7,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当5円

23年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円 株式公開20周年特別配当10円

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	25.3	630	22.9	650	15.7	380	23.1	64.90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	6,392,736株	22年12月期	6,392,736株
23年12月期3Q	539,033株	22年12月期	537,968株
23年12月期3Q	5,854,117株	22年12月期3Q	5,872,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)における我が国経済は、年度始めには持ち直しに向けた動きが見られ、その後の東日本大震災の影響や電力供給の制約、また急速な円高の進行等により、厳しい状況が続きましたが、震災からの復興が進むにつれ、企業の生産活動や個人消費などには、持ち直しの動きが見られるようになりました。

一方世界経済は、米国では景気回復が極めて弱くなり、中国では不動産価格などに留意を要するものの内需を中心に拡大が続き、欧州では景気低迷のリスクを有しつつ、持ち直しのテンポが緩やかになるなど、全体として回復傾向が弱まってきました。

このような状況下、当グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、受注高は3,562百万円(前年同四半期比31.6%減)、受注残高は4,559百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、生産高は3,743百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、幾つかの大口案件が当第3四半期に売り上がらず、第4四半期以降にずれ込んだことで、売上高は3,166百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。利益面では売上高が伸びなかったものの原価率は概ね順調に推移し、営業利益は464百万円(前年同四半期比13.7%増)、経常利益は510百万円(前年同四半期比13.4%増)、四半期純利益は272百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、8,635百万円となりました。これは主に、現金及び預金が965百万円、受取手形及び売掛金が633百万円、商品及び製品が413百万円それぞれ増加し、有価証券(譲渡性預金)が1,649百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて僅かに増加し、1,403百万円となりました。これは主に、有形固定資産が37百万円増加し、投資有価証券が12百万円及び繰延税金資産が20百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、10,039百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.9%増加し、2,295百万円となりました。これは主に、前受金が512百万円及び賞与引当金が72百万円増加し、支払手形及び買掛金が184百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、294百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が40百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,590百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、7,449百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上等による利益剰余金184百万円の増加等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円（43.1%）増加し、713百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1,235百万円減少し、443百万円（前年同四半期は791百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益501百万円及び前受金の増加額515百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額634百万円及びたな卸資産の増加額433百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ1,289百万円増加し、751百万円（前年同四半期は538百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入1,650百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出（純額）750百万円及び有形固定資産の取得による支出141百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ7百万円（8.9%）増加し、88百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額87百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成23年2月10日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、ご理解下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,175	1,296,134
受取手形及び売掛金	1,258,046	624,302
有価証券	2,612,642	4,262,573
商品及び製品	1,213,003	799,353
仕掛品	958,956	950,882
原材料及び貯蔵品	47,947	38,269
未収還付法人税等	9,926	—
繰延税金資産	234,030	155,890
その他	41,289	107,299
貸倒引当金	△1,183	△3,225
流動資産合計	8,635,835	8,231,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	856,654	850,323
減価償却累計額	△646,759	△633,171
建物及び構築物(純額)	209,894	217,152
機械装置及び運搬具	655,744	571,371
減価償却累計額	△485,815	△449,230
機械装置及び運搬具(純額)	169,929	122,141
工具、器具及び備品	311,662	306,011
減価償却累計額	△281,629	△271,704
工具、器具及び備品(純額)	30,032	34,306
土地	729,142	734,144
建設仮勘定	6,184	—
有形固定資産合計	1,145,184	1,107,745
無形固定資産		
ソフトウェア	39,508	21,256
ソフトウェア仮勘定	—	21,214
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	41,688	44,651
投資その他の資産		
投資有価証券	95,073	107,235
繰延税金資産	107,356	127,892
その他	14,622	16,242
投資その他の資産合計	217,052	251,370
固定資産合計	1,403,924	1,403,766
資産合計	10,039,760	9,635,245

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,651	865,342
未払金	58,409	99,422
未払法人税等	180,039	217,330
前受金	1,188,364	675,564
賞与引当金	103,616	31,441
アフターサービス引当金	52,247	51,040
その他	32,440	57,892
流動負債合計	2,295,769	1,998,033
固定負債		
繰延税金負債	516	963
退職給付引当金	29,110	51,916
役員退職慰労引当金	264,814	305,263
固定負債合計	294,442	358,144
負債合計	2,590,211	2,356,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,248,616	5,063,943
自己株式	△421,072	△420,252
株主資本合計	7,659,173	7,475,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,686	26,905
繰延ヘッジ損益	1,769	△179
為替換算調整勘定	△231,081	△222,978
評価・換算差額等合計	△209,625	△196,252
純資産合計	7,449,548	7,279,068
負債純資産合計	10,039,760	9,635,245

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,041,041	3,166,393
売上原価	2,058,341	2,113,580
売上総利益	982,700	1,052,812
販売費及び一般管理費	574,022	588,064
営業利益	408,677	464,748
営業外収益		
受取利息	12,309	6,729
受取配当金	21,779	31,960
為替差益	208	—
その他	7,279	7,449
営業外収益合計	41,577	46,139
営業外費用		
支払利息	63	—
為替差損	—	625
自己株式取得費用	210	—
その他	0	—
営業外費用合計	274	625
経常利益	449,981	510,262
特別利益		
固定資産売却益	1,154	429
投資有価証券売却益	2,127	—
貸倒引当金戻入額	—	2,042
特別利益合計	3,282	2,471
特別損失		
固定資産除却損	218	139
投資有価証券評価損	3,676	—
減損損失	4,488	4,116
災害義援金等	—	7,397
その他	53	—
特別損失合計	8,436	11,653
税金等調整前四半期純利益	444,826	501,080
法人税、住民税及び事業税	278,127	283,031
法人税等調整額	△63,169	△54,445
法人税等合計	214,958	228,586
少数株主損益調整前四半期純利益	—	272,494
四半期純利益	229,868	272,494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,826	501,080
減価償却費	52,718	86,093
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,127	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,676	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,154	△429
固定資産除却損	218	139
減損損失	4,488	4,116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67,941	△22,805
前払年金費用の増減額(△は増加)	△14,967	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	44,014	△40,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,179	72,174
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	9,446	1,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,204	△2,042
受取利息及び受取配当金	△34,089	△38,689
支払利息	63	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,597	△634,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△530,607	△433,333
仕入債務の増減額(△は減少)	240,681	△184,337
未払金の増減額(△は減少)	△2,101	△17,751
前受金の増減額(△は減少)	596,982	515,480
その他	△102,579	38,734
小計	695,334	△155,358
利息及び配当金の受取額	30,934	39,225
利息の支払額	△65	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	65,534	△327,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,738	△443,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	400,000	△750,000
有価証券の取得による支出	△3,550,000	△800,000
有価証券の償還による収入	2,650,000	2,450,000
有形固定資産の取得による支出	△36,367	△141,035
有形固定資産の売却による収入	2,623	666
無形固定資産の取得による支出	△14,134	△10,431
投資有価証券の売却による収入	13,106	—
投資有価証券の取得による支出	△799	—
長期貸付けによる支出	△5,500	—
長期貸付金の回収による収入	2,738	2,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,333	751,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△901	—
自己株式の取得による支出	△21,374	△819
配当金の支払額	△58,565	△87,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,841	△88,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,647	△4,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,915	215,109
現金及び現金同等物の期首残高	761,343	498,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	931,259	713,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880,584	160,456	3,041,041	—	3,041,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,318	2,691	14,009	(14,009)	—
計	2,891,903	163,147	3,055,051	(14,009)	3,041,041
営業利益又は営業損失(△)	731,433	△17,663	713,769	(305,091)	408,677

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	156,510	1,390,810	86,550	1,633,872
II 連結売上高(千円)				3,041,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	45.7	2.8	53.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米—米国、メキシコ

アジア—中国(香港を含む)、韓国、タイ、台湾、インドネシア

その他—ドイツ、スロベニア、ブラジル

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	191,871	1,800,047	28,431	2,020,349
II 連結売上高(千円)				3,166,393
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	56.8	0.9	63.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 ー米国、メキシコ

アジアー中国(香港を含む)、タイ、台湾、インドネシア

その他ーブラジル、ドイツ、スロベニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。